

(参考)「重点計画－2008」等の抜粋

■「経済財政改革の基本方針2008」(平成20年6月27日 閣議決定)より

成長戦略実行プログラム(別紙)

1. 全員参加経済戦略、(4) 世界最先端のIT国家化、(ア) 電子政府の早期実施等、①3つの先行プロジェクト
i) 国民の利便性向上(～**携帯電話やデジタルテレビなどの活用による申請手段の多様化**～)

■「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日 IT戦略本部)より

1. 国民本位のワンストップ電子行政、医療・社会保障サービスの実現、1-1 国民本位のワンストップ電子行政サービスの実現
(3) 工程表、(イ) 国民本位の電子政府・電子自治体サービスの推進【内閣官房、総務省、経済産業省及び関係府省】
i) 国民に対し目に見えるメリットを訴求できる「先行プロジェクト」の実施
③～**携帯電話やデジタルテレビなどの活用によるアクセス手段の多様化**等についても検討を行う。～

■「重点計画－2008」(平成20年8月20日 IT戦略本部)より

1. 1. 2 国民視点の社会保障サービスに向けた情報利活用環境の実現、② 社会保障情報等を入手・管理可能な環境の実現
(4) ネットワークを用いた多様なアクセス手段の確保に関する調査研究(総務省)
「社会保障サービス等に関し、パソコンだけでなく**携帯電話やデジタル放送受信機等の情報通信機器による、ネットワークを用いた多様なアクセス手段の確保**について、2010年度までに調査研究及び実証実験を行う。」
1. 5 世界一便利で効率的な電子行政 —オンライン利用の飛躍的向上や簡素で効率的な政府の実現—
① 利便性・サービス向上が実感できる電子行政の実現、(2) 申請・届出等におけるオンライン利用の推進
(ク) 次世代電子行政サービスにおける多様なアクセス手段の確保に関する調査研究(総務省)
「様々なチャネルを通じた次世代電子行政サービスの提供の実現に向け、パソコンだけでなく**携帯電話やデジタル放送受信機等の情報通信機器による、ネットワークを用いた多様なアクセス手段の確保**について調査研究を行い、2010年度までに実証実験を行う。」

■「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日 IT戦略本部)より

「総務省において～以下に掲げる課題の検討を含め、必要な検討に着手する。」

- ・**中央サーバに認証機能を一部移行**させることによって、個人がオンライン上で簡易にサービスを受けられる方策の可否
- 「電子行政サービス等に対して、パソコンだけでなく、より普及率が高く多くの国民にとって身近な**テレビ放送受信機や携帯電話端末等の情報通信機器を活用したアクセス手段の多様化**について検討する。」